



株式会社 エフアンドエム

株主・投資家の皆さまへ

第30期 株 主 通 信

2019年4月1日から2020年3月31日まで

INDEX

■ 株主の皆さまへ …………… 1	■ アカウンティングサービス事業 … 7	■ 財務諸表 ……………15
■ 決算ハイライト …………… 3	■ コンサルティング事業 …… 9	■ 株式の状況 ……………17
■ セグメント別業績の概況 … 5	■ ビジネスソリューション事業 …11	■ 会社概要／役員 ……………18
	■ その他事業 ……………14	

株主の皆さまへ



株主の皆さまには日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに当社グループ第30期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の決算ならびに事業の概要についてご報告するにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 森中 一郎

PROFILE

- 1961 / 2 大阪府豊中市に生まれる
- 1984 / 3 立命館大学産業社会学部卒業
- 1984 / 4 株式会社日本エル・シー・エー入社
- 1987 / 4 株式会社ベンチャーリンク出向
- 1990 / 7 株式会社エフアンドエム設立
当社代表取締役社長に就任
- 2000 / 9 エフアンドエムネット株式会社取締役就任

価値あるものを、もっと身近に。

「サービスの水道哲学」の実現を目指し、
個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりを
もって社会貢献してまいります。

Q1. 第30期の概況について聞かせてください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、消費税増税や相次ぐ自然災害等による一時的な消費の停滞がありながらも、緩やかな回復基調で推移しておりました。しかし、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、国内外の経済活動への影響や金融資本市場の変動等への懸念から、極めて先行き不透明な状況となっております。このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高75億63百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益9億51百万円(同32.2%減)、経常利益9億66百万円(同31.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6億64百万円(同34.3%減)となりました。

Q2. 第30期の取り組みについて聞かせてください。

従来、当社グループでは、あらゆる企業のバックオフィス業務改善に貢献することが使命と考え、中でも中堅中小企業と個人事業主には特に注力してきました。昨今、政府は行政手続きの電子化を強く推進しており、その一環として2020年4月1日から大企業(資本金または出資金が1億円を超える法人など)における一部の労務手続きの電子申請が義務化されました。生産性向上の観点からも、こうしたITを活用したバックオフィスの効率化は、企業規模を問わず急速に進んでいくものと思われます。当社グループでは人事業務のIT化支援として、年末調整や労務手続きを劇的に変える「オフィスステーション」シリーズを提供しておりますが、第30期は、同シリーズのラインナップを増やして利便性を高めること、また広告宣伝活動を行うことでサービスの認知度向上に取り組みました。

当社はバックオフィス業務の改善こそが、事業経営の持続的成長に資するという考えに基づいて、創業以来サービスを提供しております。今後も真に価値あるサービスをリーズナブルな価格で提供することで、サービスの水道哲学の実現を目指してまいります。

Q3. 株主の皆さまへの還元策について聞かせてください。

当連結会計年度末の有利子負債は74百万円、自己資本比

率は83.6%となりました。当社グループでは株主さまへの利益配分を経営上の最重要課題と位置付けております。財務体質の強化、将来の事業拡大のための内部留保等のバランスを考慮に入れながら株主還元をおこなうことで株主利益の極大化を図ることを目指しております。2015年3月期より、中間配当を開始しましたが、1株当たりの配当は、第2四半期末は13円、期末は14円といたしました。通期では3円増配の27円となり、配当性向は58.7%となりました。今後も、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた投資及び株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を両立させてまいります。

Q4. 最後に、株主の皆さまへひと言お願いします。

当社の株主さまは、当連結会計年度末で1,711名となりました。国内景気は緩やかな回復基調で推移すると思われましたが、新型コロナウイルス感染症の急激な流行拡大は行動制限や経済活動の縮小を引き起こし、多くの企業の事業活動に甚大な影響を及ぼしています。

当社グループの取引先の大部分を占める個人事業主と中堅中小企業は、特にそのあおりを強く受け、業務体制の見直しや資金調達の方策検討が必要になるなど、多くが事業の存続について非常に厳しい状況に直面しております。当連結会計年度は10期連続の増収となったものの、多くの株主の皆さまのご期待に沿える基準には至っておりません。株主の皆さまに報いる最良の手段が利益還元であることは言うまでもなく、そのために必要なのは業績の向上です。引き続きあらゆる面でのコスト競争力を高めるとともに、更なるワンストップ・サービスの構築、販路の開拓と深耕に努めてまいりますので、ご期待くださいますようお願い申し上げます。

当社グループでは、「サービスの水道哲学」を実現するべく、真に価値あるサービスを、もっと身近に使いやすく提供し、お客さまに喜んでいただく。利益はその結果としてもたらされるものと考えております。今後も顧客満足の追求に努めることで、株主の皆さまへの責務を果たしてまいります。また、事業間シナジーを高め、生産性を追求することにより競争力の強化を図るとともに、事業展開を支える人材の育成にも注力してまいります。

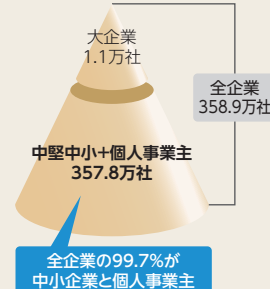
株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業哲学 「サービスの水道哲学」の実現をめざす。

現在、日本の事業者の99%以上を個人事業主と中堅中小企業が占めています。ところがこれらの事業者は大企業と比べ、バックオフィスと呼ばれる総務・管理部門における業務をはじめ、多くの面で不利な状況にあります。現在の企業向けサービスは、大半が大企業向けにつくられており、個人事業主や中堅中小企業にはミスマッチで、しかもコスト高になっているためです。

かつて松下幸之助氏は「水道哲学」を提唱し、当時庶民にとっては高価だった家電製品を、蛇口をひねれば水が得られるかのように、誰もがごく当たり前に享受できる生活を目指し、それを実現させました。

このように、個人事業主と中堅中小企業に対して、水のごとく当たり前に、価値あるサービスを低コストで提供することができれば、社会はもっと活性化するのではないか。この考えを当社グループでは「サービスの水道哲学」と呼び、すべての事業のコンセプトとしています。



中小企業庁ウェブサイトより

経営理念 関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする。

個人事業主・中堅中小企業のうち、約70%が赤字企業というのが現実です。日本の産業界の99%以上を占め、社会を支える個人事業主と中堅中小企業の躍進なくして、社会全体の活性化は成し得ません。当社グループは個人事業主と中堅中小企業の活性化に強いこだわりを持ち、「サービスの水道哲学」の理念に基づきすべての事業を展開しております。中堅中小企業は昨今の経済状況を受け、資金繰りに苦慮する企業が数多くあることから、現在は財務面のサポートに注力しております。また生命保険営業職員さまをはじめとした個人事業主ならびに小規模企業向けの経理代行サービスは、少しでも日々の業務負担を軽減していただくことにより、より事業に専念していただける環境の提供を目的としております。

『関わる全ての人と企業を、物心両面で豊かになれるように援助をする』。このための活動をすべての事業プロセスで行うことにより、企業理念を実現してまいります。

決算ハイライト

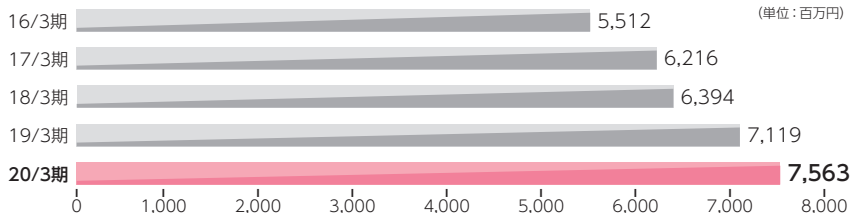
10期連続の増収となりました

当連結会計年度の業績は、売上高75億63百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益9億51百万円（同32.2%減）、経常利益9億66百万円（同31.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億64百万円（同34.3%減）となりました。

年間配当金は前年比3円増配の27円と増配を継続いたしました。

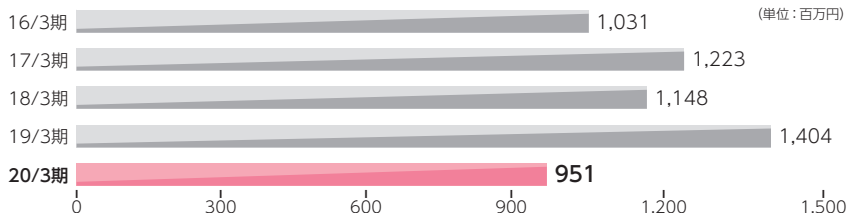
売上高

7,563 百万円
前期比 **6.2%** 増



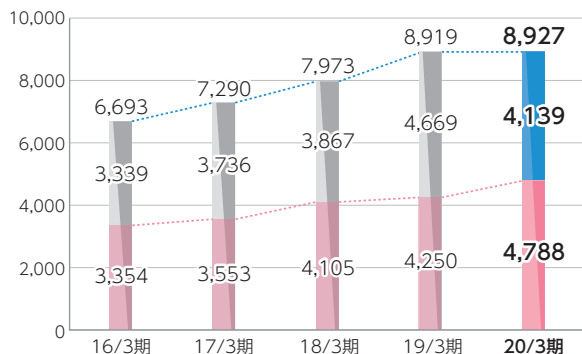
営業利益

951 百万円
前期比 **32.2%** 減



総資産

流動資産 固定資産 (単位: 百万円)



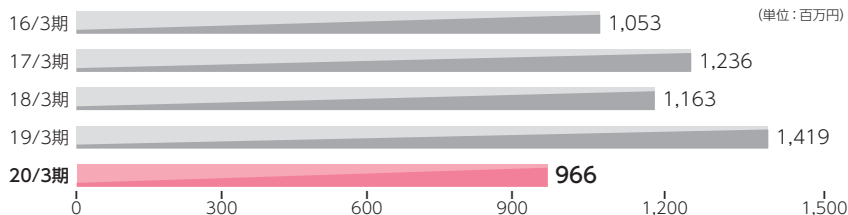
純資産

(単位: 百万円)



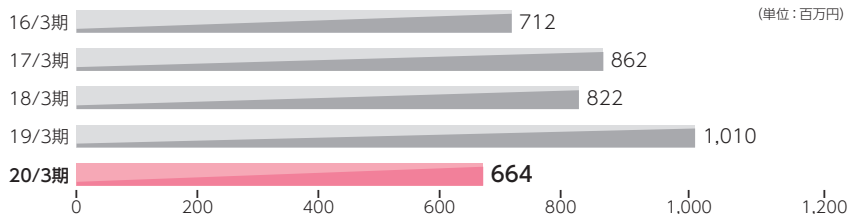
経常利益

966百万円
前期比**31.9%**減

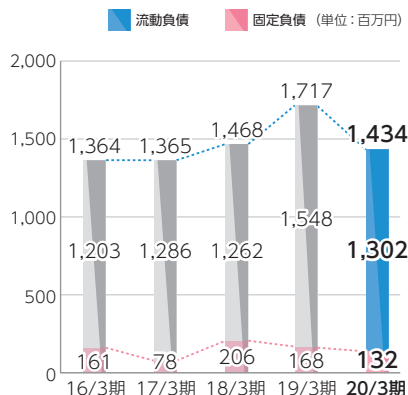


親会社株主に帰属する当期純利益

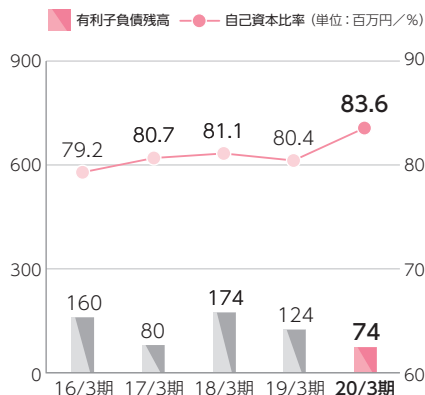
664百万円
前期比**34.3%**減



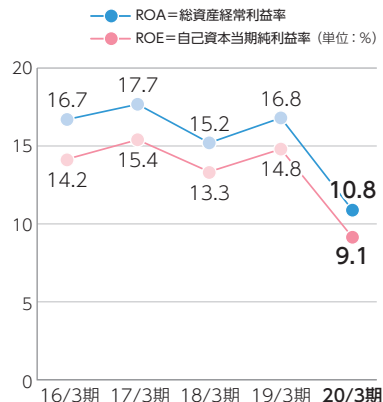
負債



有利子負債残高・自己資本比率



ROA・ROE



セグメント別業績の概況

当連結会計年度の売上高は、アカウントティングサービス事業が33億22百万円（前期比3.3%増）、コンサルティング事業が29億64百万円（同2.3%増）と2つの主要事業が引き続きグループ全体を牽引したことに加え、ビジネスソリューション事業が9億55百万円（同39.5%増）と前期に続き好調を維持しました。

アカウントティングサービス事業におきましては、引き続き既存チャネルを深耕し、会員数の安定的な増加に注力すると共に、アプリ利用促進に伴うサービス提供体制の構築を進めました。

コンサルティング事業におきましては、「エフアンドエムクラブ」拡販パートナーである、地域金融機関等と新たな連携契約の締結を進めると共に、連携済みの金融機関とは、行員向け営業研修の開催や営業同行などを通じて関係を強化することで、営業機会の増強に努めました。また、会員企業向

けには会員サイトのコンテンツを充実させることで提供サービスの拡充に努めました。

ビジネスソリューション事業におきましては、2020年4月1日から大企業（資本金または出資金が1億円を超える法人など）における労務手続きの電子化が義務化されたため、クラウド型労務・人事管理システム「オフィスステーション」シリーズの拡販に注力いたしました。同システムの認知度向上のために、俳優の菅田将暉さんと山中崇さんを起用した広告宣伝活動を行い、一定程度の成果を得られたと考えておりますが、それに伴い発生した広告宣伝費のほぼ全額が前連結会計年度に比べて増額となり、利益を押し下げる要因となりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高ならびに営業利益は次のとおりです。

セグメント別売上高

（単位：百万円）

	19/3期	20/3期 (当期)	前期比	構成比
アカウントティングサービス事業	3,216	3,322	3.3%	43.9%
コンサルティング事業	2,898	2,964	2.3%	39.2%
ビジネスソリューション事業	684	955	39.5%	12.6%
不動産賃貸事業	114	112	△ 1.0%	1.5%
その他事業	206	206	0.3%	2.7%
合計	7,119	7,563	6.2%	100.0%

セグメント別営業利益

（単位：百万円）

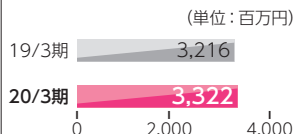
	19/3期	20/3期 (当期)	前期比	営業利益率
アカウントティングサービス事業	963	1,121	16.4%	33.8%
コンサルティング事業	998	981	△ 1.7%	33.1%
ビジネスソリューション事業	90	△ 477	－	－
不動産賃貸事業	34	33	△ 1.8%	30.1%
その他事業	51	74	42.9%	35.8%
全社	△ 654	△ 680	－	－
連結消去	△ 79	△ 100	－	－
合計	1,404	951	△ 32.2%	12.6%

アカウンティングサービス事業

売上高

3,322百万円

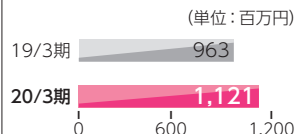
前期比3.3%増



営業利益

1,121百万円

前期比16.4%増

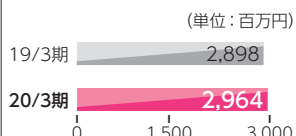
売上構成比
43.9%

コンサルティング事業

売上高

2,964百万円

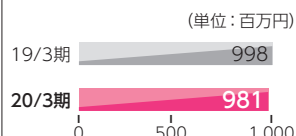
前期比2.3%増



営業利益

981百万円

前期比1.7%減

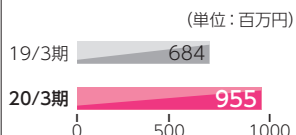
売上構成比
39.2%

ビジネスソリューション事業

売上高

955百万円

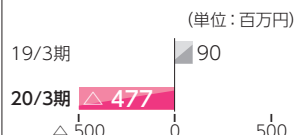
前期比39.5%増



営業利益

△ 477百万円

前期比—

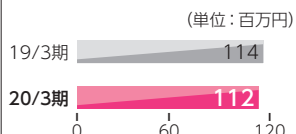
売上構成比
12.6%

不動産賃貸事業

売上高

112百万円

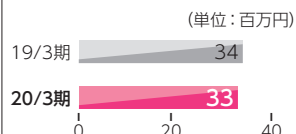
前期比1.0%減



営業利益

33百万円

前期比1.8%減

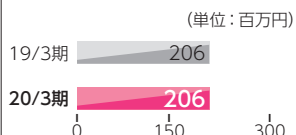
売上構成比
1.5%

その他事業

売上高

206百万円

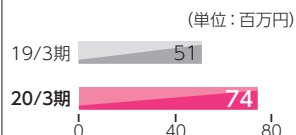
前期比0.3%増



営業利益

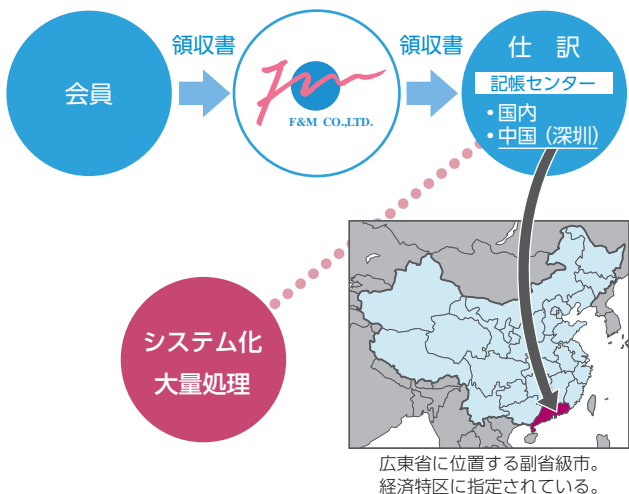
74百万円

前期比42.9%増

売上構成比
2.7%

アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業モデル



メリット①

* 記帳義務に対応

記帳制度の義務化により2014年1月より必要になった、「法定帳簿の備え付け」「収入と経費に関する事項の記帳」「7年間の帳簿書類の保存」に対応。

メリット②

* 手間が省ける

* 営業活動に専念できる

営業活動に従事しながら、平均500枚/年の領収書を確実に記録することは困難。

アカウンティングサービス事業について

経理代行を中心とした会計サービスとは、個人事業主及び小規模企業（当社顧客は主に生命保険営業職員さま）が日々事業で使用する事業経費の領収書を整理し、経理帳簿を作成する業務です。

面倒な帳簿作成をアウトソーシングしていただき、事業主の皆さまが本業に専念できる環境作りのサポートを目的としています。

■ 当期の概況

アカウンティングサービス事業では、前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力すると共に、既存顧客に対するフォロー活動に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（2020年3月31日）の記帳代行会員数は68,936名（前連結会計年度末比2,577名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は33億22百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は11億21百万円（同16.4%増）となりました。

■ 今後の見通し

引き続き会員数の安定的な増加に向けて、生命保険営業職員を中心とした既存チャネルの深耕と新たなチャネルの開拓に努めます。主なマーケットとしている生命保険営業職員さまの数は、18.9万人（2018年度月平均実働数 出所：株式会社保険研究所『インシュアランス統計号（令和元年版）』）となっており、拡大の余地は充分にあると考えられます。会員数の安定的な増加に加え、キャンペーン料金ではなく、正規料金での契約獲得に重きを置いた営業活動を継続いたします。更に、マーケティングオートメーションを活用することで営業機会の損失を防ぐなど効率化を図ります。また、既存顧客向けにはサービスの利便性向上のため、会員専用アプリの機能追加を順次行っており、収支のリアルタイムでの確認やトーク機能を利用した担当者との連絡、収支計算に必要な書類の画像送付などが好評を得ています。あわせて、AIを活用することでの処理工程の生産性向上にも努め、アウトソーシングを求める企業の受け皿として機能することを目指します。

これらにより今後も会員数を増加させ、更なる顧客満足の追求および安定的な利益貢献を進めてまいります。

料金（税込）

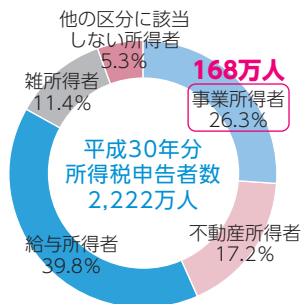
初年度入会登録料 11,000円

白色記帳	月々 2,750円	(年間33,000円)
青色記帳	月々 3,850円	(年間46,200円)

※事業内容・売上規模等によって、料金プランは異なります。

所得税申告者数の 所得区分別構成割合

出典：国税庁
平成30年分申告所得税標準調査



アカウンティングサービス F&M会計



●F&M会計とは

アプリをダウンロードしていただくと、個人で確定申告書作成までが可能です。

●帳簿をつくる

日々の事業活動で発生した経費の領収書や伝票をもとに、自ら帳簿を作成することができます。

●帳簿をみる

作成した帳簿をいつでも見られます。

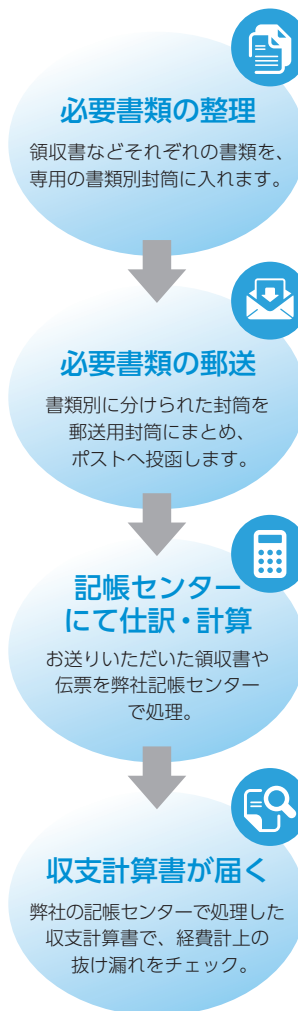
●申告書作成

作成した帳簿をもとに、確定申告書の作成までが可能です。

●会計サービス

アプリからF&M会計「カルク」に申し込みが可能です。

会計サービスの流れ



きめ細かなフォローで経費計上の抜け漏れ防止

エフアンドエムの担当者がお客様の元へお伺いし、個別にアドバイス。経費計上の抜け漏れを防ぎ、さらにその他さまざまな質問も承ります。

コンサルティング事業

■ コンサルティング事業について

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務管理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」をはじめとした補助金申請支援等になります。

■ 当期の概況

昨今、労働人口減少を背景とした人出不足に直面している中堅中小企業では、生産性向上が喫緊の課題となっており、政府は予算を組むなどして、各企業で重ねられている試行錯誤を支援しています。しかし中堅中小企業が、それら支援策をはじめとした情報をタイムリーに収集し、独自に活路を見出すのは容易ではないのが現状です。それらに対応するため、働き方改革関連法の施行に伴い、対処が必要な事柄について解説した動画を、会員専用サイトにコンテンツとして追加するなどして、提供サービスの拡充に努めました。あわせて地域金融機関との連携を強化することで、共催セミナー等による情報提供の機会の増強に努めました。

その結果、当連結会計年度末（2020年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は6,379社（前連結会計年度末比171社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、食品事業者全般にわたって義務化が進められているHACCPの需要への対応に、引き続き注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、平成30年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、1次公募と2次公募を合わせて573件の申請支援を行いました。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は29億64百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は9億81百万円（同1.7%減）となりました。

■ 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として、政府や各自治体においてさまざまな給付金、助成金、補助金を活用した支援策が打ち出されています。それらの情報は複雑で、また制度変更が随時行われるなどの理由から、分かりやすくタイムリーな情報提供や利用可否の判断、申請実務の支援が求められます。それに対応するため、新型コロナウイルス感染症対策支援のQ&A特設サイトの適宜更新や、個別相談などを行っております。これらの取り組みは、今後加速度的に広まっていくことが予想され、営業機会の増強に寄与するものと思われます。また、全国的な外出自粛要請により、商談等をオンラインで行うことに対する抵抗感が中小企業でも弱まり、「エフアンドエムクラブ」の会員企業に対するサポート体制、新規契約獲得活動のあり方を見直すことで、より効率的な活動を行えるものと考えています。

また3年分として3,600億円が計上された令和元年度、令和2年度補正予算の中小企業生産性革命推進事業における「ものづくり補助金」については、5次締め切り（2021年2月申請）までが確定しており、申請支援を進めております。

エフアンドエムクラブ

【FMC×YouTube】エフアンドエムクラブサービスのご紹介

2019年4月より「働き方改革関連法」が随時施行され、企業に課される義務も強化されつつあります。2019年4月には「年5日の年次有給休暇の確実な取得の義務化」、2020年4月には「時間外労働の罰則付き上限規制」、2021年4月には「同一労働同一賃金」と毎年度改正が行われております。

中堅中小企業においては、法改正の内容が周知されているとはいえ、いまだ対策を講じていない企業も多数ある状況です。

長時間労働の是正を目的として、立て続けに施行される法改正への対応は、経営課題の上位に位置しており、その支援を目的とした「働き方改革診断サービス」が引き続き反響を得ております。加えて、「エフアンドエムクラブ」の会員企業に対して必要な情報を最適化して等しく届けるため、動画共有サービスYouTubeにチャンネルを開設し、動画コンテンツの作成と配信を行っております。また、従来より開催していた集合型のセミナーについてはインターネット上にてライブ配信を行うなど、より多くの会員企業にタイムリーに情報をお届けする取り組みを行っております。

「エフアンドエムクラブ」会員様専用サイト

【FMC×YouTube】エフアンドエムクラブサービス

ビジネスソリューション事業

■ ビジネスソリューション事業について

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営支援をする「SR STATION」となります。

企業向けITソリューションの提供としては、年末調整・労働保険・社会保険などの人事業務を時短できるクラウド型労務・人事管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売を行っております。

■ 当期の概況

「経営革新等支援機関推進協議会」では2019年9月に東京、大阪で合計約400名を集めた税理士・公認会計士事務所向けのフォーラムを開催し、スモールM&Aの事例紹介や、認定支援機関としての活動が財務会計以外の分野への取り組み幅を拡大し、事務所経営に大きく貢献することなどについての情報提供を行いました。また一年を通して、会員事務所が顧問先企業に対する最適な資金調達の支援や、事業承継・M&Aに関わる多岐にわたる支援事項を総合管理できるコンサルティングシステムの活用を積極的に案内し、従来の会計業務以外の分野での事業活動を支援しました。

その結果、当連結会計年度末（2020年3月31日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は364件（前連結会計年度末比3件減）、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は856件（同227件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は179件（同14件減）となりました。

企業向けITソリューションでは、クラウド型労務・人事管理システム「オフィスステーション」シリーズの販売に注力

いたしました。同システムの認知度向上のため、俳優の菅田将暉さん、山中崇さんを起用したコマーシャル動画制作、民放キー局での放映、東京都・大阪府・愛知県のターミナル駅構内や主要路線及びタクシー車内での交通広告、ゴルフ場での広告、ビジネス雑誌への広告掲載等の広告宣伝活動を行いました。これにより、HR EXPO（総務・人事・経理 Week）をはじめとした人事系のイベントでの集客やWebサイトからの問い合わせ件数が増加するなど、一定の成果は得られたと考えております。

その結果、当連結会計年度末（2020年3月31日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、企業が4,786件（前連結会計年度末比1,988件増）、土業が1,394件（同346件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は9億55百万円（前年同期比39.5%増）、営業損失は4億77百万円（前年同期は90百万円の営業利益）となりました。

■ 今後の見通し

e-Gov外部連携 API に対応するクラウド型労務手続き電子申請システム「オフィスステーション 労務」の一部機能を永久無料で提供する「オフィスステーション 労務ライト」の拡販に注力いたします。各企業でテレワークなどの在宅対応が進む中、無料で提供することで、電子政府の総合窓口であるe-Govを利用中あるいは検討中の企業に対して、導入の壁を取り除くことが可能です。より便利に快適に利用する場合は、それに対応する機能を備えた「オフィスステーション 労務」をはじめとした有料の「オフィスステーション」シリーズを利用いただくことになるため、それが売上に貢献するものと考えております。

オフィスステーションシリーズ

オフィスステーションで年末調整・労務手続きが劇的に変わる。



オフィスステーション 労務

入社手続き時に発生する従業員情報の回収もペーパーレス化。「オフィスステーション 労務ライト」(無料版) よりも多くの帳票に対応しております。



オフィスステーション 年末調整

年末調整がペーパーレスに。従業員はパソコン・スマホから最短約3分で書類提出が可能。チェック業務も差分抽出機能で大幅な効率化を実現します。



オフィスステーション 有休管理

有給休暇の付与・取得管理、取得状況に応じたアラート設定、そして取得促進メール送信までの有給休暇5日取得義務化に完全対応しております。



オフィスステーション Web給与明細

給与明細・賞与明細をWeb配信。毎月の給与明細書の印刷・封入作業が必要なくなります。

オフィスステーション導入実績



導入企業・社労士事務所は6,180社となりました。
(2020年3月末)

オフィスステーション 労務ライト



総務省行政管理局が運営する電子政府の総合窓口e-GovとAPI連携しているため、電子申請義務化に対応しております。2020年4月13日から、初期費用・管理費用が永久無料で申し込めるようになりました。

ビジネスソリューション事業

オフィスステーションシリーズ

広告宣伝活動

交通広告



テレビCMの放映に合わせて、首都圏、大阪、名古屋では、交通広告を行いました。多くの方の目に触れる機会となりました。

動画広告



2019年9月9日から、俳優の菅田将暉さん、山中崇さんを起用したテレビCMとWeb広告を行いました。「動画を観た」というお声もあり、配信前に比べ問い合わせが倍増いたしました。
上記QRコードから動画を視聴いただけます。

イベント出展



東京、大阪、名古屋で開催されたHR EXPO (総務・人事・経理 Week) に出展しました。それぞれ、1,200名、2,700名、1,000名の方にオフィスステーションブースに来場いただきました。

その他事業

■ その他事業について

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社は、「どんなに良いシステムでも使っていただいて初めて効果が出る」という理念に基づき、運用開始後も長くお付き合いいただけるよう努めており、クラウドサービスの開発、スマートフォン・タブレット用アプリ開発、ホームページ制作、業務用システムの受託開発や社内体制構築などを行っております。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等は、当初はシニア向けにスタートし、その後資格取得支援を行うことで対象となる世代を拡大し、現在はスマートフォン・タブレットの活用講座や自宅・会社への出張授業など、地域に密着した地元住民のコミュニティとして機能することを目指しております。

■ 当期の概況

エフアンドエムネット株式会社では、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品の機能改善、機能拡大をはじめ、グループの基幹システムの運用保守など、サービス向上のためのアプリ開発やウェブサイト制作を行いました。中でもフリーランス・個人事業主のための販売管理アプリ「Jimuu」はスマートフォンで見積書や請求書を簡単に作成し、そのまま相手先にメールやFAXによる送信や郵送が可能であるなどの機能が好評を得ています。

また、人事・労務の課題を解決するクローズアップメディアサイト「労務SEARCH」の運用も引き続き行いました。同サイトは労働保険（労災保険/雇用保険）や社会保険、人事労務管理に関する情報を定期発信しており、社会保険・労働保険の手続きがよく分かるガイド集も無料でダウンロードしていただけます。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講

生に対する積極的なカウンセリングによる継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は2億6百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は74百万円（同42.9%増）となりました。

■ 今後の見通し

エフアンドエムネット株式会社では、引き続き「オフィスステーション」シリーズの機能拡充に注力いたします。HR領域のシステムベンダーとのAPI連携をはじめ、より便利にお使いいただけるよう機能追加を行うことで使用性の向上に努めます。

連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表より抜粋

(単位：千円)

科 目	19/3期 (2019年3月31日現在)	20/3期 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,669,285	4,139,092
固定資産	4,250,240	4,788,774
有形固定資産	2,585,583	2,605,998
無形固定資産	656,236	1,044,881
投資その他の資産	1,008,420	1,137,894
資産合計	8,919,526	8,927,867
負債の部		
流動負債	1,548,490	1,302,835
固定負債	168,736	132,048
負債合計	1,717,226	1,434,883
純資産の部		
株主資本	7,098,480	7,410,516
その他の包括利益累計額	73,696	54,411
新株予約権	30,122	28,056
純資産合計	7,202,299	7,492,983
負債純資産合計	8,919,526	8,927,867

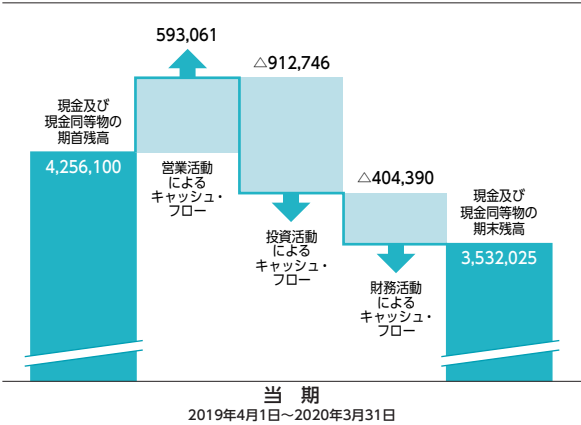
連結損益計算書より抜粋

(単位：千円)

科 目	19/3期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	20/3期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	7,119,517	7,563,063
売上原価	2,093,443	2,230,486
売上総利益	5,026,073	5,332,577
販売費及び一般管理費	3,621,417	4,380,645
営業利益	1,404,655	951,931
営業外収益	16,028	16,571
営業外費用	706	1,560
経常利益	1,419,978	966,942
特別利益	—	—
特別損失	644	4,787
税金等調整前当期純利益	1,419,333	962,155
法人税、住民税及び事業税	472,910	341,497
法人税等調整額	△ 64,490	△ 43,521
当期純利益	1,010,913	664,179
親会社株主に帰属する当期純利益	1,010,913	664,179

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：千円)



連結株主資本等変動計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当連結会計年度期首残高	930,593	2,109,002	4,330,329	△ 271,444	7,098,480	73,696	30,122	7,202,299
連結会計年度中変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 360,761	—	△ 360,761	—	—	△ 360,761
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	664,179	—	664,179	—	—	664,179
新株予約権の行使	4,341	4,341	—	—	8,683	—	△ 2,066	6,617
自己株式の取得	—	—	—	△ 67	△ 67	—	—	△ 67
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 19,285	—	△ 19,285
連結会計年度変動額合計	4,341	4,341	303,418	△ 67	312,035	△ 19,285	△ 2,066	290,683
当連結会計年度期末残高	934,935	2,113,344	4,633,747	△ 271,511	7,410,516	54,411	28,056	7,492,983

個別財務諸表 (要約)

貸借対照表より抜粋

(単位: 千円)

科 目	19/3期 (2019年3月31日現在)	20/3期 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	4,493,169	4,094,582
固定資産	4,450,619	4,965,201
有形固定資産	2,578,531	2,549,928
無形固定資産	834,274	1,294,681
投資その他の資産	1,037,814	1,120,592
資産合計	8,943,789	9,059,784
負債の部		
流動負債	1,584,220	1,428,779
固定負債	168,043	132,328
負債合計	1,752,264	1,561,108
純資産の部		
株主資本	7,087,705	7,416,208
評価・換算差額等	73,696	54,411
新株予約権	30,122	28,056
純資産合計	7,191,524	7,498,676
負債純資産合計	8,943,789	9,059,784

損益計算書より抜粋

(単位: 千円)

科 目	19/3期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	20/3期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	7,029,254	7,460,435
売上原価	2,005,334	2,108,297
売上総利益	5,023,920	5,352,138
販売費及び一般管理費	3,593,317	4,373,195
営業利益	1,430,602	978,942
営業外収益	15,434	15,823
営業外費用	706	1,560
経常利益	1,445,330	993,205
特別利益	—	7,337
特別損失	644	2,522
税引前当期純利益	1,444,686	998,020
法人税、住民税及び事業税	452,412	314,539
法人税等調整額	△ 27,493	2,834
当期純利益	1,019,766	680,647

株式の状況 (2020年3月31日現在)

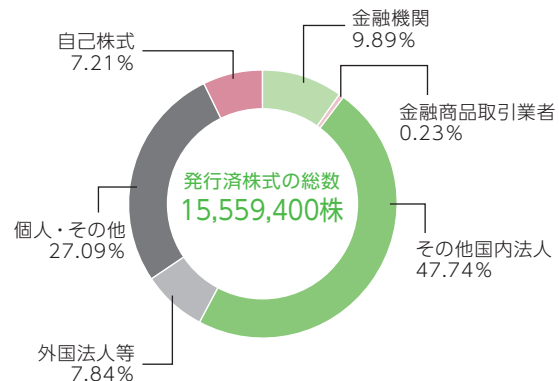
発行可能株式総数	50,400,000株
発行済株式総数	15,559,400株
株主数	1,711名

大株主

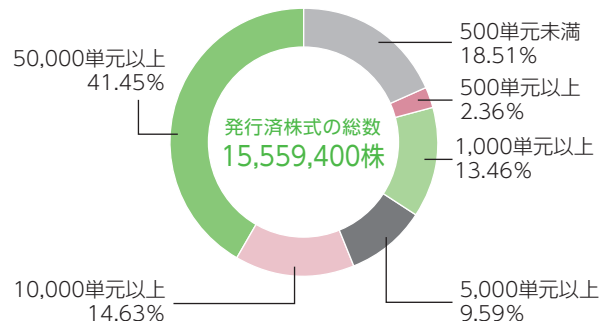
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
合同会社モリナカホールディングス	6,450,000	44.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,155,200	8.00
株式会社ブロードピーク	852,000	5.90
エフアンドエム従業員持株会	639,648	4.43
森 中 一 郎	453,600	3.14
奥 村 美 樹 江	327,200	2.27
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	271,300	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	227,000	1.57
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11	201,000	1.39
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300002	156,500	1.08

1. 当社は、自己株式を1,121,542株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



ホームページ <https://www.fmltd.co.jp/>



当社ホームページでは、決算公告などの財務情報をはじめ、事業展開、サービス案内など、最新の情報がご覧いただけます。

会社概要／役員

会社概要 (2020年3月31日現在)

社 名	株式会社エフアンドエム
設 立	1990年 (平成2年)
資 本 金	934,935,367円
代 表 者	代表取締役社長 森中 一郎
従 業 員 数	488人 (連結)
従業員平均年齢	38.5歳
事 業 内 容	個人事業主及び小規模企業向け会計サービス 中堅中小企業向け管理部門支援サービス (エフアンドエムクラブ) 中堅中小企業向け財務・補助金支援サービス 会計事務所向け支援サービス (経営革新等支援機関推進協議会／ TaxHouse) 社会保険労務士事務所向け支援サービス (SR STATION) ISO・Pマーク認証取得支援サービス パソコン教室 クラウド型労務・人事管理システム販売 (オフィスステーション) 経営革新等支援機関関連業務
事 業 所	大阪本社、東京本社、名古屋支社、福岡支社、 仙台支社、札幌支社、沖縄支社

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	森 中 一 郎
専 務 取 締 役	小 林 裕 明
取 締 役	田 辺 利 夫
取 締 役	奥 村 美樹江
取 締 役	原 田 博 実
取 締 役	山 本 武 司
取 締 役	本 橋 信 次
取締役 (監査等委員)	西 川 洋一郎
社外取締役 (監査等委員)	大 野 長 八
社外取締役 (監査等委員)	宗 吉 勝 正

グループ会社 (2020年3月31日現在)

エフアンドエムネット株式会社

事業内容 クラウドサービス・アプリ・ウェブサイト
基幹業務システムの企画・開発・運用代行業

一般社団法人マイナンバー推進協議会

事業内容 マイナンバー制度に関する調査および研究
マイナンバー制度に関する勉強会および講演会の開催
マイナンバー制度実務の円滑な導入に資するための情報公開

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL：0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.fmltd.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします)

1. 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取り次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。
4. 単元未満株式(最低取引単位に満たない1～99株の株式)をご所有の場合、当社に対して①買取請求または②買増請求(ご所有の単元未満株式と併せて1単元(100株)に達するまでの株式を買い増すこと)をすることができます。



株式会社エフアンドエム

〒564-0063 大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号 F&Mビル
TEL：06-6339-7177 FAX：06-6339-7184 URL：<https://www.fmltd.co.jp/>



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に
基づき、より多くの人に見やすく読みまちが
えにくいデザインの文字を採用しています。

